

Report

人口減少局面の社会課題解決に貢献

地域のDX推進は待ったなし
「デジタル公共財」の構築重要

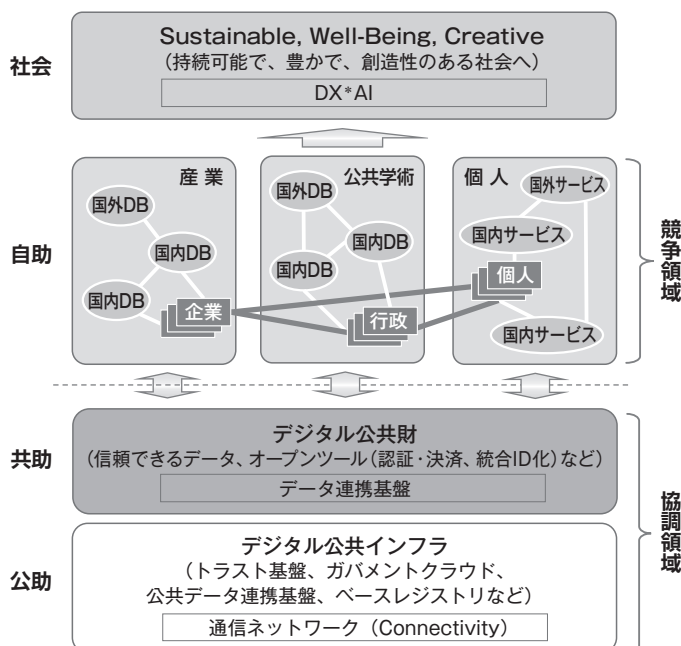
スマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan) 専務理事 北村 達也

少子高齢化や地方の過疎化が深刻化する中、自治体・地域のデジタルトランスフォーメーション (DX) は待ったなしだ。一方で、自治体・企業側にもDXを推し進める人材が不足している。一部の地域・自治体では、デジタル技術の活用が進まないデジタル公共サービスの空白地帯が生まれている。誰もが自由に利用でき、社会課題の解決に役立つ「デジタル公共財」という考え方に注目が集まっている。デジタル公共財の普及に向けて、デジタル庁国民向けサービスグループの村上敬亮統括官へのインタビューを通じ、なぜ今、デジタル公共財の構築を推進するべきかについて考察した。

自治体間で「DX格差」が発生

国連はデジタル公共財を「持続可能な開発に資するオープンソースのソフトウェア、オープンデータ、オープンAI（人工知能）モデル、オープンなデータ標準、オープンなコンテンツ」と定義している（図）。例えば、暮らしを支える様々なサービスの間で、積極的に、必要なデータの連携・共有を進めるデータ連携基盤がこれにあたる。

図 国連Global Digital Compactをベースとした世界観



出所：国連のGlobal Digital Compactを参考にデジタル庁作成

スペイン・バルセロナ市が開発し米ニューヨーク市、フィンランド・ヘルシンキ市、兵庫県加川市など世界の452都市・コミュニティなどで活用されている住民参加のためのデジタルプラットフォーム「Decidim」もデジタル公共財に該当する。同じくスマートシティ・インスティテュート (SCI-Japan) が開発し日本政府とともに普及を進める「地域幸福度 (Well-Being) 指標」の公開データもデジタル公共財だ。SCI-Japanは日本のスマートシティの拡大と高度化を推進する産官学民共創プラットフォームだ。

日本でデジタル公共財が必要となる背景について、村上氏は「人口減少が加速する中、必要なサービスを提供している事業者が個別にデジタル技術を導入しては、採算性が合わない。業界や事業者の枠組みを超えて、新たな産業構造を支える協調領域が必要だ」と説明する。「まとまった財源が確保できない自治体ではDXが進まず、自治体間で格差が生じている」と、DXに空白地帯が生じている点を指摘する。

構築したサービスを各自治体が共有

ライドシェアや社会福祉タクシーの配車・予約管理は今後、全国の自治体で必要

になる。だが、的確な個人情報管理もできるサービスを導入しようとする、年間で約3000万円かかるといわれる。財源が厳しい小さな自治体には導入が難しく、電話予約中心の「アナログ・ライドシェア」に戻ってしまう恐れがある。

さらに、医療や放課後教育のための遠隔インフラ・システムなど、地域の生活を支えるDX領域でも導入できる自治体とそうでない自治体で格差が広がっていく。二極化が進めば、デジタル公共サービス空白地帯では人口減少が加速しかねない。「人口減少が進む地域にこそ、人手不足解消を補うデジタルの活用が必要だ。ミニマムなレベルのサービスは共同利用などを通じて安く提供されなければならない」と村上氏は主張する。

では、どのような施策を講じれば空白地帯解消につながるのか。村上氏の考えはこうだ。「3000万円かかるサービスでも、最初から10の自治体で共同利用が約束されれば、1自治体あたり300万円提供できる。共同利用や共同調達を進めることで、空白地帯をなくせるのではないか」。マイナンバーカードなどデジタルインフラ基盤を整備しつつ、それを活用した基本的なソフトをデジタル公共財として開発・支援し、共同利用・共同調達などを促していくことが重要だという認識だ。

デジタル化の横展開を推進する協議会発足

問題は横展開初期の段階では、そうした共同利用や共同調達が進んでいく保証がないことだ。デジタル技術者の不足や営業コストの問題もあり、地域には共同利用や共同調達を進めていくだけの余裕がない。確かに、母子手帳アプリのように地域住民の利便性と自治体の事業効率化を安価に提供する優れたデジタル公共サービスも登場している。しかし、横展開力が弱いスタートアップ企業やNPOなどの非営利団体が提供している例が多い。

このためデジタル庁では、デジタル実装の優良事例を支えるサービスやシステムをカタログ（デジタル地方創生サービスカタログ）にまとめ、これらを調達する際に自治体側が参照できるモデル仕様書を公表している。省庁・自治体がソフトウ

ェア・サービスなどを選べるサイト「デジタルマーケットプレイス」と連動した調達プロセスの簡素化なども通じて、各地域のデジタル実装の優良事例の横展開を促している。

村上氏によれば、このカタログに掲載される好事例が、富山県朝日町のオンデマンド交通サービス「ノッカル」と、マイナンバーカードを公共サービスパスとして活用する「LoCoPiあさひまち」だ。「多くの住民に利用され、満足度も高く成功している理由の一つが、放課後教育や高齢者福祉事業など部局横断的に連携し、地域のコミュニティの力をうまく引き出していることだ」（同氏）

交通やヘルスケア、見守り、防災など生活圏コミュニティと連携したリアルな公共サービス・公共空間との連携が、住民の利用率、満足度、ひいては地域幸福度を高めることにつながる。それを、オンデマンド交通サービスの予約もできるロコピという共通サービスが巧みに支えている。

「民間事業者の意見を最大限取り入れ、優れたデジタル実装の横展開を推進したい」。村上氏の思いに呼応する形で、2024年3月に発足したのが「デジタル化横展開推進協議会」だ。官民連携による地域課題の効果的な解決を目指しており、25年2月6日時点で企業234社、69自治体、50の団体が加盟している。具体的な活動にはサービスカタログのほか、データ連携基盤、Well-Being指標推進、デジタル認証、まちづくり参加アプリ、デジタルワークシェアがあり、計6つのプロジェクトコミュニティで構成されている。

民間との議論を通じてデジタル公共財を構築

村上氏は「横展開協議会の活動を通じて、何をデジタル公共財とするのか民間と一緒に議論していきたい。税務やヘルスケア、防災など様々な公共サービスの中に、これを支えるべきデジタル公共財領域があるはずだ」と語る。

Well-Being指標推進のプロジェクトをリードするSCI-Japanも、横展開協議会の活動を通じてデジタル公共財の普及と誰もが幸福になれる持続可能なまちづくりの実現に貢献していきたい。 **G**